

<様式1>

平成29年度京都府3R技術開発等支援補助金
～販路開拓分野計画書～

平成 年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター
理事長 依田 誠 様

(応募者)

住所

氏名又は名称

及び代表者職氏名

(担当者連絡先)

職・氏名

住所

TEL

FAX

E-mail

平成29年度京都府3R技術開発等支援補助金（販路開拓等分野）に応募したいので、別添のとおり計画書を提出します。

1 テーマ名

2 事業費

平成

年度

千円

内

補助金額

千円

<様式2>

販路開拓分野計画総括表

テーマ		
事業期間		
事業費	年度	
	千円	
応募者名		
事業の目的		
販路開拓等の対象となる 環境配慮製品の名称、 その年間生産量		
環境配慮製品の概要（製品の利 用用途、開発の経緯、環境負荷 低減の程度等） ※産業廃棄物を原材料とした製品 の場合は、原材料となる産業廃棄物 の種類及び製造方法、廃棄物ではな いこと（物の性状、通常の手扱い形 態、取引価値の有無、占有者の意思 等）を記載してください。		
概要（販路開拓の手法、目標等）		

*様式3以降の内容を簡潔にまとめてください。

<様式3>

事業者の概要（応募者）

名称又は氏名			
所在地又は住所			
資本金		従業員数	
設立年			
過去3年間の事業活動概要			

財務状況（法人の場合）

	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
売上高 (A)		
経常利益 (B)		
総資本 (C)		
自己資本 (D)		
流動資産 (E)		
流動負債 (F)		
総資本経常利益率 (B/C) × 100%		
売上高経常利益率 (B/A) × 100%		
自己資本比率 (D/C) × 100%		
流動比率 (E/F) × 100%		

※決算報告書を添付してください。

資産に関する調書（個人の場合）

（ 年 月 日現在）

1 資産の部

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

2 負債の部

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

* 所得税確定申告書の写しを添付してください。

<様式 4 >

事業計画説明書

テーマ	
1 目的 (販路開拓、市場調査の目的、必要性等)	
2 対象となる環境配慮製品の先進性等 (製品等の機能、性能、技術、安全性、先進性、市場性等について記載してください。)	

3 販路開拓の方法

(市場規模、顧客ニーズ、生産量等を踏まえ、販路開拓の計画を記載してください。
市場調査を計画している場合は、その調査内容や実施方法を記載してください。)

4 事業遂行体制（事業を遂行するための組織体制、スケジュール、資金計画）

5 他の補助制度等への関連プロジェクトの申請、実施状況

<様式5>

事業年次計画

テーマ名												
事業費												
年間スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各事業の実施時期、 事業費等を図示等 してください。 (記載方法は自由 です。)												
目標												

<様式6>

事業費内訳

(千円)

項 目	年度
1 旅費及び交通費	
2 広告宣伝費	
3 委託費	
4 展示会出展料	
補助対象事業費の総額①	
うち 補助金額	
補助対象外事業費② ()	
販路開拓等事業費の合計 (①②)	

※事業費の定義については、公募要領〇〇ページを参照。

補助金額は、補助対象事業費の総額の1/2以内。千円未満は切捨。

資金調達計画

調達区分	金 額	調 達 先	備 考
補助金			
自己資金			
借入金			
その他			
合 計			

<様式 7 >

誓約書

平成〇年〇月〇日

一般社団法人京都府産業廃棄物 3 R 支援センター
理事長 依田 誠 様

以下のアからオに掲げる全ての事項を誓約します。

- ア 役員等(個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又は事業所の代表をいう。以下、同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 23 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)に該当しません。
- イ 暴力団(暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に関与している事実はありません。
- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用することはありません。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事実はありません。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係はありません。
- カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結することはありません。
- キ アからオまでのいずれかに該当する者を資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方とした場合(キに該当する場合を除く。)に、センターが当該契約の解除を求めた場合、これに従います。

(応募者)

住所

氏名又は名称

及び代表者職氏名

